

平成 23 年 7 月期 中間決算短信 (平成 22 年 7 月 9 日～平成 23 年 1 月 8 日)

平成 23 年 2 月 22 日

ファンド名 上場インデックスファンド TOPIX100 日本大型株 上場取引所 東証
 コード番号 1316
 連動対象指標 TOPIX100
 主要投資資産 株式
 売買単位 10 口
 管理会社名 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>
 代表者名 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
 問合せ先責任者 ETFセンター 今井 幸英 TEL (03)6447-6581

半期報告書提出予定日 平成 23 年 4 月 8 日

I ファンドの運用状況

1. 23 年 1 月中間期の運用状況 (平成 22 年 7 月 9 日～平成 23 年 1 月 8 日)

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 1 月中間期	887	(99.9)	0	(0.1)	888	(100.0)
22 年 1 月中間期	15,832	(100.0)	0	(0.0)	15,832	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
23 年 1 月中間期	11,370	0	9,994	1,375
22 年 1 月中間期	54,594	0	31,253	23,341

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10 口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末発行済口数) × 10)
	百万円	百万円	百万円	円
23 年 1 月中間期	889	1	888	6,454.8
22 年 1 月中間期	15,869	36	15,832	6,783.1

2. 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間末 平成22年 1月 8日現在	当中間計算期間末 平成23年 1月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		25,732,162	1,591,744
株式		15,832,666,500	887,642,150
未収配当金		10,950,000	748,200
未収利息		—	2
流動資産合計		15,869,348,662	889,982,096
資産合計		15,869,348,662	889,982,096
負債の部			
流動負債			
未払金		11,044,000	—
未払受託者報酬		5,012,465	253,618
未払委託者報酬		20,050,095	1,014,692
その他未払費用		242,509	603,850
流動負債合計		36,349,069	1,872,160
負債合計		36,349,069	1,872,160
純資産の部			
元本等			
元本		20,190,545,415	1,190,137,930
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		△4,357,545,822	△302,027,994
(分配準備積立金)		5,121,668	412,957
元本等合計		15,832,999,593	888,109,936
純資産合計		15,832,999,593	888,109,936
負債純資産合計		15,869,348,662	889,982,096

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

科目	期別	前中間計算期間 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 1月 8日	当中間計算期間 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		196,157,991	8,386,498
受取利息		14,286	14,927
有価証券売買等損益		1,494,247,617	△79,419,037
その他収益		5,326	167
営業収益合計		1,690,425,220	△71,017,445
営業費用			
受託者報酬		5,012,465	253,618
委託者報酬		20,050,095	1,014,692
その他費用		242,509	603,851
営業費用合計		25,305,069	1,872,161
営業利益又は営業損失（△）		1,665,120,151	△72,889,606
経常利益又は経常損失（△）		1,665,120,151	△72,889,606
中間純利益又は中間純損失（△）		1,665,120,151	△72,889,606
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 交換に伴う中間純損失金額の分配額（△）		—	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△13,553,969,328	△3,180,787,123
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,531,303,355	2,951,648,735
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		7,531,303,355	2,951,648,735
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		—	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		—	—
分配金		—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）		△4,357,545,822	△302,027,994

（3）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	期別 前中間計算期間 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 1月 8日	当中間計算期間 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

	前中間計算期間末 平成22年 1月 8日現在	当中間計算期間末 平成23年 1月 8日現在
1. 期首元本額	47,224,415,500円	9,835,180,615円
期中追加設定元本額	—円	—円
期中交換元本額	27,033,870,085円	8,645,042,685円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	23,341,671口	1,375,882口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,357,545,822円であります。		302,027,994円

上場インデックスファンド TOPIX100 日本大型株 (1316) 平成 23 年 7 月期中間決算短信

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 1月 8日	当中間計算期間 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額ははありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成 22 年 1 月 8 日現在	当中間計算期間末 平成 23 年 1 月 8 日現在
1口当たり純資産額 (百口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (百口当たり純資産額)
678.31円 (67,831円)	645.48円 (64,548円)